

報告書目次

【実態調査・事例調査】

- 1 中央卸売市場及び地方卸売市場 4
- 2 市場間ネットワーク（3事例） 12
- 3 市場外流通（直接取引）の事例調査（9事例） 13
- 4 プラットフォームに関する事例調査 30
 - 【国内事例】
 - （1）インフォーマート社
 - （2）ラクーン社
 - 【海外事例】
 - （3）Amazon
 - （4）アリババグループ（アリペイ等）
- 5 「決済プラットフォーム」のモデル仮説 50
 - （1）「決済プラットフォーム」の対象範囲
 - （2）「決済プラットフォーム」モデル仮説の全体像
 - （3）「決済プラットフォーム」の基本機能
 - （4）「決済プラットフォーム」の導入効果・メリット
 - （5）想定されるパターン
 - （6）モデル仮説の具体例

今次委託調査の目的

「平成30年度生鮮食料品等の代金決済に関する調査委託事業」

■調査の背景・目的

- ・ 今後、合理的な決済プラットフォームの構築・導入を促進し、ひいては生鮮食料品等の流通コスト軽減の促進を目的とする。

■主な調査内容

- ・ 卸売市場流通や直接販売などの生鮮食料品等流通における代金決済の実態や国内外のICTを活用した先進的な決済システムの事例について調査し、各流通段階における代金決済に係る支払い・事務処理の方法やコスト等の実態を明らかにする。
- ・ 検討会において、国内の生鮮食料品等流通に導入可能なICTを活用した決済プラットフォームのモデル構築及びその導入に向けて必要な要件や取組等について検討する。
(ペーパーレス化、キャッシュレス化等の視点を想定。)

今次委託調査の全体像

